

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【計算期間】	第22特定期間 (自 平成25年11月16日 至 平成26年5月15日)
【ファンド名】	パインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり） パインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【連絡場所】	本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03（5208）5947
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

この投資信託は、「パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド（以下「マザーファンド」といふことがあります。）」の受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建てのハイブリッド優先証券に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類・属性区分において、以下のように分類されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産（優先証券）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
		日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性()	年2回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
	年4回	欧州		
	年6回 (隔月)	アジア		
	年12回 (毎月)	オセアニア		
不動産投信		中南米		
その他資産 (投資信託証券(優先証券))	日々	アフリカ		
資産複合() 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()	中近東(中東)		
		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

為替ヘッジの属性について、Aコースは「あり」、Bコースは「なし」に区分されます。

商品分類・属性区分の定義

- ・追加型投信...一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・海外...目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの

- ・その他資産（優先証券）...目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に優先証券を源泉とする旨の記載があるもの
- ・その他資産（投資信託証券（優先証券））...目論見書または信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、実質的に優先証券に主として投資する旨の記載があるもの
- ・年12回（毎月）...目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・北米...目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・為替ヘッジあり（フルヘッジ）...目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるもの

当ファンドにおいては、Aコースが該当します。

- ・為替ヘッジなし...目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの

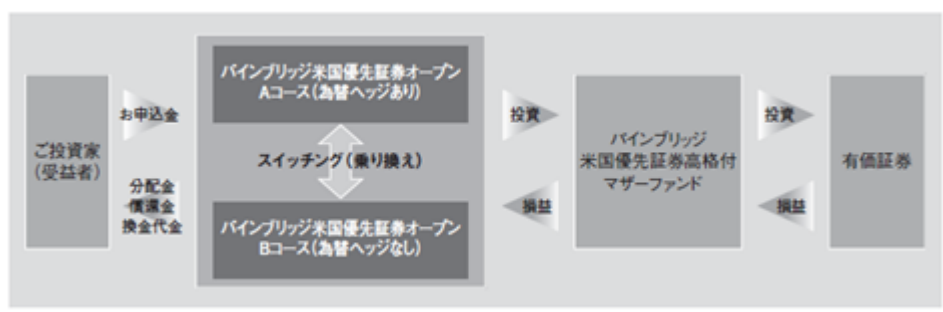
当ファンドにおいては、Bコースが該当します。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご参照ください。

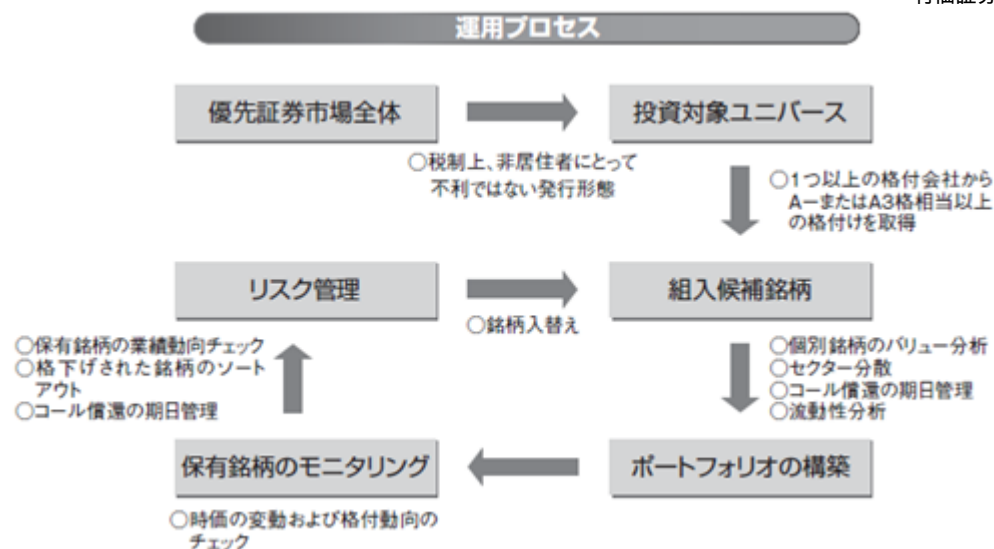
ファンドの特色

1. マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建てのハイブリッド優先証券に投資し、高水準の利子配当等収益の確保を図りつつ、中長期的な信託財産の着実な成長を目指して運用します。
 - ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。



<ファミリーファンド方式とは>

- 複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券へ投資し、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みをいいます。なお、マザーファンドは、他のベビーファンドが共有することがあります。
2. 実質的に組入対象となるハイブリッド優先証券は、組入れ時において、原則として1つ以上の国際的格付会社（S&P、ムーディーズなど）からA - またはA3格相当以上の格付けを取得している銘柄および格付けを取得していないものについては当該格付けと同等の信用力を有すると判断した銘柄に限定し、ファンド全体の信用リスクをコントロールします。
 - ・組入銘柄が2つ以上の国際的格付会社から、BBB + 格またはBaa1 格相当以下に格下げされた場合は、当該銘柄を速やかに売却し、ファンド全体の信用力の低下をコントロールします。
 3. 実質組入れの外貨建て資産について、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替フルヘッジを行う「Aコース」と、原則として為替ヘッジを行わない「Bコース」があります。両コース間でスイッチング（乗換え）ができます。
 4. マザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の配当利回り、バリュエーション、流動性、発行条件、償還条項などの各種分析に基づき、割安と判断される銘柄を選定します。また、特定の銘柄・業種への集中投資を避け、分散投資を行います。



5. マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用の指図に関する権限を委託します。

パインブリッジ・インベストメンツ（委託会社）が属する PineBridge Investments は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

6. 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、ハイブリッド優先証券から受取る利息／配当等収益をもとに分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。

< 毎月分配のイメージ図 >



上記はイメージ図であり、将来の分配金のお支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向や市況動向によっては、前記のような運用が出来ない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

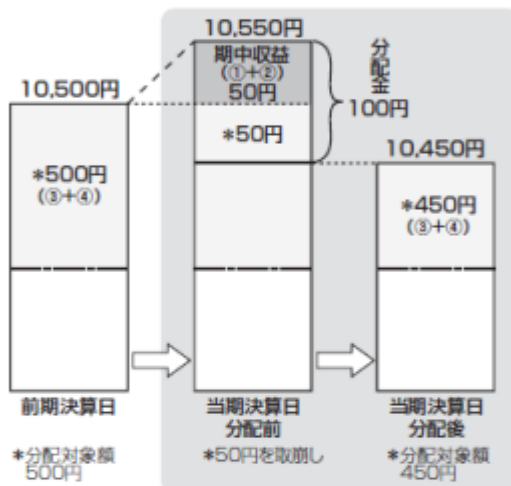
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



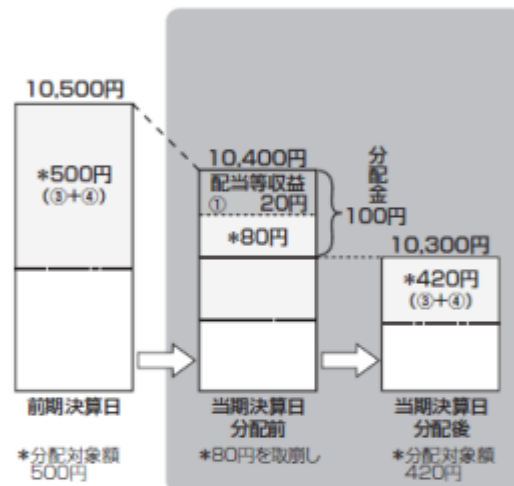
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

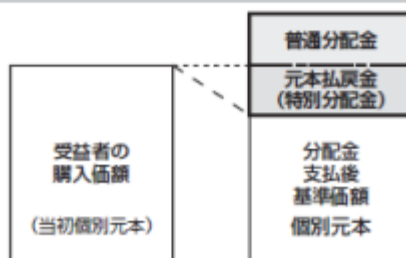


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

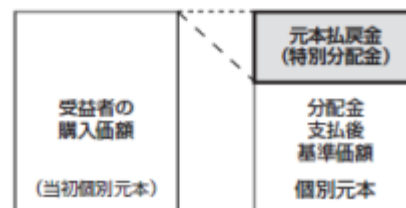


※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



信託金限度額

各ファンド1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

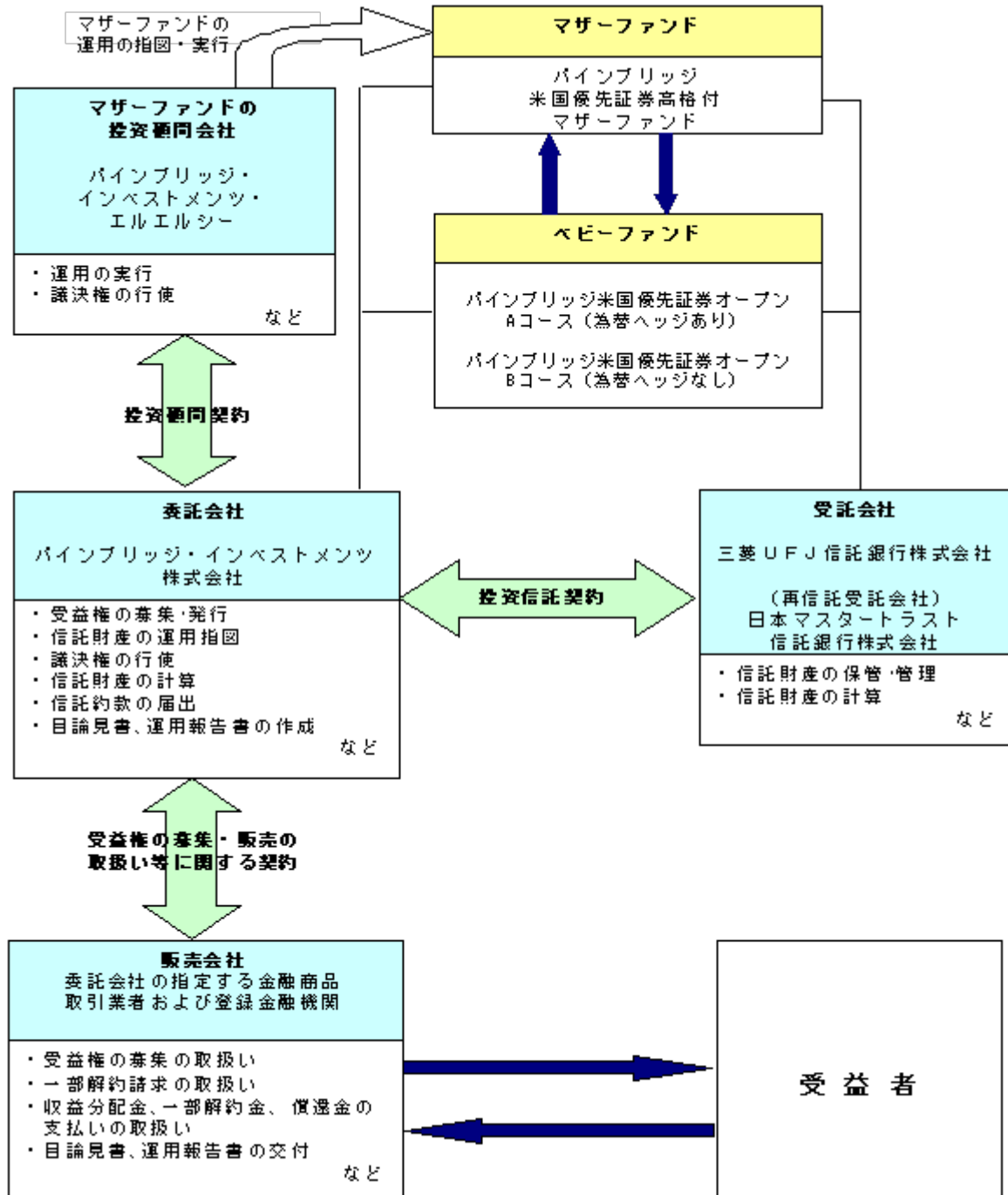
(2) 【ファンドの沿革】

平成15年 5月22日 投資信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

平成21年12月 1日 ファンドの名称変更(「AIG米国優先証券オープン Aコース(為替ヘッジあり)」および「AIG米国優先証券オープン Bコース(為替ヘッジなし)」から「パインブリッジ米国優先証券オープンAコース(為替ヘッジあり)」および「パインブリッジ米国優先証券オープンBコース(為替ヘッジなし)」に変更)

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- ・投資信託契約とは、投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社との間で規定したもので、信託財産の運用や管理・運営方法、委託会社と受託会社および受益者の権利義務関係、募集および換金方法等の取り決め等が定められています。
- ・受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約とは、委託会社と販売会社との間で締結された契約で、販売会社の行う受益権の募集の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。
- ・投資顧問契約とは、委託会社と委託会社が信託財産の運用にかかる指図権を委託するものとの間に締結する契約で、信託財産の運用委託権限の範囲、議決権の行使、発注権限、運用状況の報告内容、報酬等が定められています。

委託会社の概況

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

- ・ 資本金の額 500,000,000円（平成26年6月末日現在）
- ・ 会社の沿革
 - 昭和61年11月 当社の前身であるエーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
 - 昭和62年 1月 エイアイジー投資顧問株式会社に名称変更。
 - 平成 9年 2月 エイミック投信投資顧問株式会社に名称変更。
 - 平成13年 7月 エイアイジー投信投資顧問（AIG投信投資顧問）株式会社に名称変更。
 - 平成14年 4月 株式会社千代田投資顧問と合併。
 - 平成19年 4月 AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
 - 平成20年 4月 AIGインベストメンツ株式会社に名称変更。
 - 平成20年 5月 エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
 - 平成21年12月 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に名称変更。
- ・ 大株主の状況（平成26年6月末日現在）

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
PineBridge Investment Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	41,000株	100%

- ・ 当社が属するPineBridge Investmentsは、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、主として米国のハイブリッド優先証券に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

運用方法

- 1) 主として、米国のハイブリッド優先証券を主要投資対象とする「パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド」受益証券への投資を通じて、高水準のインカム収入の確保を目指して運用を行います。
 1. 実質的に組入対象となるハイブリッド優先証券は、組入れ時において、原則として1つ以上の国際的格付会社（S&P、ムーディーズなど）からA-またはA3格相当以上の格付けを取得している銘柄および格付けを取得していないものについては当該格付けと同等の信用力を有すると判断した銘柄に限定し、ファンド全体の信用リスクをコントロールします。
 2. 実質的なポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の配当利回り、バリュエーション、流動性、発行条件、償還条項などの各種分析に基づき、割安と判断される銘柄を選定します。また、特定の銘柄・業種への集中投資を避け、分散投資を行います。
 3. マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
- 2) 実質組入れの外貨建て資産については、Aコースは為替変動リスクの低減を図るため、原則として、為替のフルヘッジを行います。Bコースは、原則として、為替ヘッジを行いません。
- 3) 資金動向や市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第22条、第23条、第24条に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権（イ.ニ.に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。）
 - ニ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

投資有価証券の範囲

委託会社は、信託金を、主としてパインブリッジ・インベストメンツ株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるパインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. 特定目的信託にかかる受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
13. 外国または外国法人の発行する証券または証書で、前記1. から10. までの証券または証書の性質を有する優先証券
14. 前記13. 以外の外国または外国法人の発行する証券または証書で、前記1. から12. までの証券または証書の性質を有するもの
15. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
16. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。)
19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で前記23. の有価証券の性質を有するもの。

なお、前記1. の証券または証書および14. ならびに19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券および14. ならびに19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、15. の証券および16. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

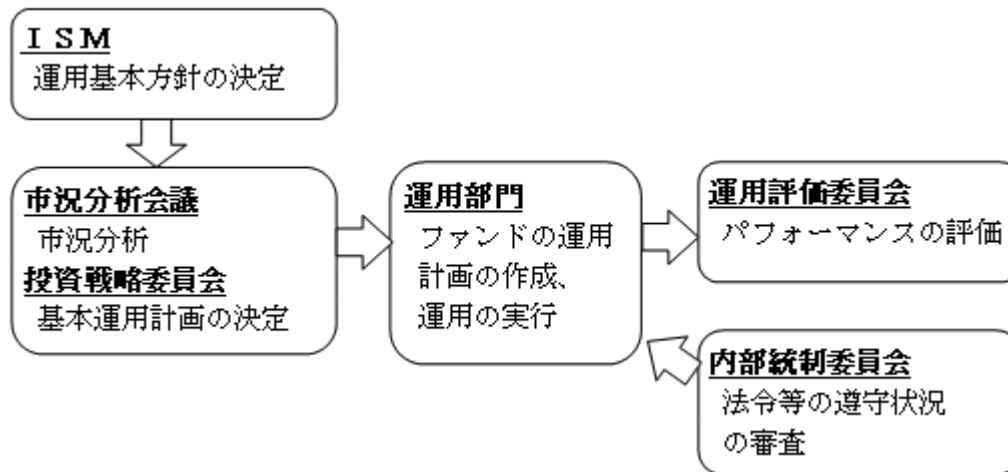
委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前記5. の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 1. から6. までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

委託会社の運用体制



1. 運用基本方針の決定

- ・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしての運用戦略の概要が決定されます。

2. 運用計画の決定と運用の実行

- ・月次で市況分析会議を行い、ISMの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。
- ・月1回の投資戦略委員会で、市況分析会議で議論されたハウスビューをベースに月次基本運用計画およびその前提となる見通し・投資方針（デュレーション・イールドカーブ・業種配分方針、為替見通し、国内株式市場の見通し、アセットアロケーション方針等）が決定されます。
- ・運用部門（14名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（12名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（3名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

4. ファンドの関係法人に対する管理体制

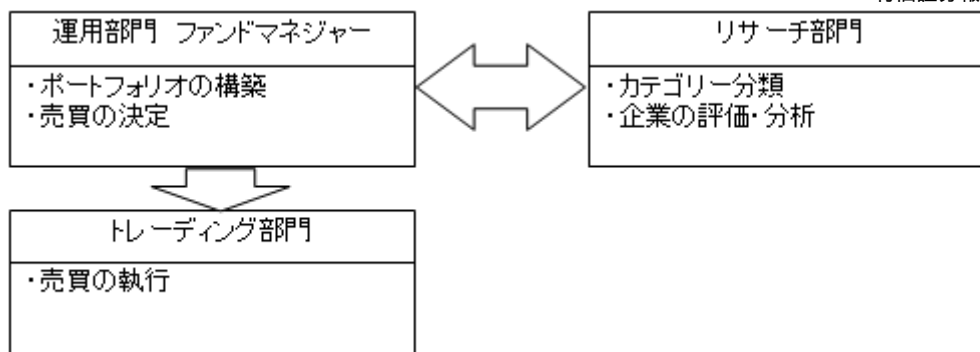
- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。
- ・ファンドの運用に関する権限の委託先に対しては、担当部署において外部委託先が行った日々の約定の確認を行うとともに、法務コンプライアンス部において運用状況のモニタリングを行い、必要に応じて改善を求めます。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

前記の運用体制等は平成26年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

投資顧問会社の運用体制

当ファンドの外貨建て資産の運用に関する権限の委託先であるパインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーの運用体制は次の通りです。



前記の運用体制等は、今後変更することがあります。

（４）【分配方針】

毎月の決算時（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に以下の方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）の全額とします。
- 2) 分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とみなし配当等収益との合計額から諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 3) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

- 1) 収益分配金は、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。
- 2) 前記1)の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- 3) 前記1)に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。
- 4) 受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に収益分配金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（５）【投資制限】**＜信託約款に定める投資制限＞**

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の優先証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

先物取引等の運用指図

- 1) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）
 1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前記（2）投資対象 1. から6. までに掲げる金融商品で運用している額の範囲とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本項で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 2) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジの対象とする外貨建て資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジの対象とする外貨建て資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建て有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建て資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本項で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 3) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 1. から6. までに掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 1. から6. までに掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建てで、信託財産の外貨建て資産組入可能額(信託約款上の組入可能額から保有外貨建て資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建て組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および外貨建て組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等より少ない場合には外貨建て資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建て組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本項で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

- 5) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図をするものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当該ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 5) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 6) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 前記1)1.および2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建て有価証券への投資制限

外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建て資産およびマザーファンドの信託財産に属する外貨建て資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建て資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含

みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- 3) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< 法令等による投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律)

委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(ご参考) パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、主として米国のハイブリッド優先証券に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

2. 運用方法

(1) 主要投資対象

米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズ(以下「ハイブリッド優先証券」といいます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として米国のハイブリッド優先証券に投資し、高水準のインカム収入の確保を目指して運用します。

組入対象となるハイブリッド優先証券は、組入れ時において、原則として1つ以上の国際的格付会社(S&P、ムーディーズなど)からA-またはA3格相当以上の格付けを取得している銘柄および格付けを取得していないものについては当該格付けと同等の信用力を有すると判断した銘柄に限定し、ファンド全体の信用リスクをコントロールします。

ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の配当利回り、バリュエーション、流動性、発行条件、償還条項などの各種分析に基づき、割安と判断される銘柄を選定します。

特定の銘柄・業種への集中投資を避け、分散投資を行います。

外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。

3. 主要投資制限

株式への投資割合は、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の優先証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。

有価証券先物取引等は、信託約款の規定の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款の規定の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、信託約款の規定の範囲で行います。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドのリスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のハイブリッド優先証券など値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、お申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

価格変動リスク

優先証券は、債券に近い性質を有しているため、一般にマクロ経済の動向による金利変動、信用スプレッドの拡大・縮小等により価格が変動します。また、経済・社会情勢、発行体の信用状況、経営・財務状況、企業業績ならびに市場の需給等の影響によっても変動します。組入銘柄の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行体および取引先の倒産や経営・財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債務不履行（デフォルト）等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

為替変動リスク

当ファンドは外貨建ての優先証券を主要投資対象としますので、為替変動リスクを伴います。一般に外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受け外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。なお、当ファンドには、為替変動リスクを低減するため、為替のフルヘッジを行う「Aコース」と為替ヘッジを行わない「Bコース」があり、それぞれのコースの持つリスクが異なります。

- ・Aコース（為替ヘッジあり）・・・実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたって、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。
- ・Bコース（為替ヘッジなし）・・・実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受けます。

流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。

優先証券固有の投資リスク

1) 期限前償還リスク

優先証券には繰上償還条項が設定されているものが多くあります。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による優先証券の価格上昇を享受できないことがあります。また、組入銘柄が期限前償還された場合、償還された元本を再投資することになりますが、市況動向により再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

2) 弁済順位に関する留意点

一般的に優先証券は、弁済順位では、株式に優先し債券に劣後します。発行体の破綻時における残余財産からの弁済が後順位となる可能性があります。

3) 利息／配当の支払いに関する留意点

優先証券には、利息／配当の支払繰延条項が付いているものがあります。発行体の業績の著しい悪化等により、利息／配当の支払いが繰延べられる可能性があります。

4) 制度変更等に関する留意点

米国の税制の変更等、当ファンドの実質的な主要投資対象である米国優先証券市場にとって、不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、基準価額が下落することがあります。ま

た、今後、新しい形態のものが発行される可能性があり、米国優先証券の特色の内容が変更となる場合があります。

その他のリスク・留意点

1) カウンターパーティーリスク

当ファンドでは、証券取引、為替取引、スワップ取引等の相対取引を行うことがあります。これには取引相手方の決済不履行が伴います。

2) 有価証券先物取引等に伴うリスク

当ファンドでは、有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合にはファンドの基準価額は有価証券先物等の価格変動の影響を受けます。

3) 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券を大量に売却(先物取引については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落することがあります。

4) 資産規模に関するリスク

当ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

5) 収益分配に関わるリスク

当ファンドは、毎月の決算日に収益分配方針にしたがい分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。また、基準価額が元本を下回っていても、分配が行われる場合があります。

6) 繰上償還に関わる留意点

当ファンドでは、残存口数が10億口を下回った場合には、繰上償還されることがあります。

7) 取得申込、解約請求等に関する留意点

当ファンドは、取得申込日および解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合には、取得申込および解約請求の受付はできません。なお、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断で取得申込および解約請求の受付を中止することがあります。また、すでに受付けた取得申込および解約請求を取消すことがあります。

8) ファミリーファンド方式に関する留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドに追加設定・解約に伴う資金変動があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

9) 収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

10) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

1) 運用業務部

運用資産にかかる運用リスクの低減および顕在化の防止に努めます。

また、運用実績の分析および評価を行い運用評価委員会に上程します。

2) 法務コンプライアンス部

運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

また、適正なるコンプライアンスを実現するための施策を行います。

3) 内部統制委員会

月1回開催、法務コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

4) 運用評価委員会

月1回以上開催し、運用実績の分析および評価を総合的に審議し、必要に応じて運用改善のための対応を図ります。

マザーファンドの投資顧問会社におけるリスク管理体制

1) リスク管理部門においては、運用ガイドラインの遵守状況等をモニタリングし、問題点が発生した場合は、ファンドマネジャーに是正勧告を行うとともに売買監視委員会に報告します。

2) 売買監視委員会は、四半期ごとにチェック状況等につき審議します。

3) パフォーマンス評価部門において、運用実績の評価分析を行い運用に反映します。

前記リスク管理体制等は、今後変更することがあります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%（税抜2.0%）の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料には当該手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。以下同じ。）

ただし、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、各ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.35%（税抜年1.25%）の率を乗じて得た金額とし、委託会社、受託会社および販売会社の配分については次の通りとします。（信託報酬には、当該報酬にかかる消費税等相当額が含まれています。以下同じ。）

	各販売会社の純資産残高		
	50億円以下の部分に対して	50億円超200億円以下の部分に対して	200億円超の部分に対して
信託報酬	1.35%（税抜1.25%）		
委託会社	0.8424% （税抜0.78%）	0.7884% （税抜0.73%）	0.7344% （税抜0.68%）
販売会社	0.4320% （税抜0.40%）	0.4860% （税抜0.45%）	0.5400% （税抜0.50%）
受託会社	0.0756% （税抜0.07%）	0.0756% （税抜0.07%）	0.0756% （税抜0.07%）

各販売会社の純資産残高は「パインブリッジ米国優先証券オープンAコース(為替ヘッジあり)」
と「パインブリッジ米国優先証券オープンBコース(為替ヘッジなし)」との合計額とします。

委託会社の受取る報酬には、マザーファンドの運用の権限を委託する投資顧問会社への報酬、信託財産の計算に関する委託会社の事務代行を行う会社への事務代行手数料、信託財産の財務諸表の監査を行う監査法人に対する費用および目論見書・運用報告書の作成等に要する費用が含まれます。

信託報酬は、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払います。

なお、マザーファンドの運用にかかる権限の委託先への報酬は、信託財産の純資産総額に年0.35%以内の率を乗じて得た額とし、各ベビーファンドの毎決算期末または信託終了のとき、委託会社が受取る報酬から支払うものとします。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は信託財産から支払われます。

証券取引に伴う手数料等、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産から支払われます。このほか、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券等の保管を外国の金融機関に委任する場合の保管費用についても信託財産から支払われます。

信託財産において一部解約および分配金の再投資に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入の指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

その他の手数料等は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を記載しておりません。

前記(1)から(4)の費用・手数料等には、保有期間に応じて異なるものや、事前に計算できないものが含まれているため、その合計額、上限額、計算方法等を表示することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

普通分配金については、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

原則として、益金不算入制度の適用はありません。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 1 個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われ
ます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、分
配金受取りコースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が
行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本
払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

* 2 元本払戻金(特別分配金)について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払
戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本
を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分
の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除
した額が普通分配金となります。

前記は平成26年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税
上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

〈1〉パインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）

(1)【投資状況】

(平成26年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	659,892,886	98.72
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		8,576,362	1.28
合計（純資産総額）		668,469,248	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1．組入上位銘柄（平成26年6月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ 米国優先証券 高格付 マザーファンド	491,284,162	1.3498	663,135,362	1.3432	659,892,886	98.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2．種類別投資比率（平成26年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.72
合計	98.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第3特定期間末 (平成16年11月15日)	(分配付)	9,790,555,487	(分配付)	9,963
	(分配落)	9,601,712,598	(分配落)	9,783
第4特定期間末 (平成17年5月16日)	(分配付)	8,510,626,139	(分配付)	9,741
	(分配落)	8,347,290,394	(分配落)	9,561
第5特定期間末 (平成17年11月15日)	(分配付)	7,975,668,479	(分配付)	9,340
	(分配落)	7,817,288,728	(分配落)	9,160
第6特定期間末 (平成18年5月15日)	(分配付)	6,805,185,048	(分配付)	8,917
	(分配落)	6,660,330,074	(分配落)	8,737
第7特定期間末 (平成18年11月15日)	(分配付)	6,602,404,520	(分配付)	9,044
	(分配落)	6,470,035,220	(分配落)	8,864
第8特定期間末 (平成19年5月15日)	(分配付)	5,409,005,273	(分配付)	8,858
	(分配落)	5,288,269,272	(分配落)	8,678
第9特定期間末 (平成19年11月15日)	(分配付)	3,421,040,057	(分配付)	7,983
	(分配落)	3,331,911,939	(分配落)	7,803
第10特定期間末 (平成20年5月15日)	(分配付)	2,588,772,639	(分配付)	7,763
	(分配落)	2,536,737,702	(分配落)	7,623
第11特定期間末 (平成20年11月17日)	(分配付)	1,465,244,304	(分配付)	5,566
	(分配落)	1,431,156,850	(分配落)	5,446
第12特定期間末 (平成21年5月15日)	(分配付)	1,374,982,705	(分配付)	5,426
	(分配落)	1,344,181,286	(分配落)	5,306
第13特定期間末 (平成21年11月16日)	(分配付)	1,514,085,717	(分配付)	6,287
	(分配落)	1,484,583,749	(分配落)	6,167
第14特定期間末 (平成22年5月17日)	(分配付)	1,387,897,141	(分配付)	6,499
	(分配落)	1,361,014,776	(分配落)	6,379
第15特定期間末 (平成22年11月15日)	(分配付)	1,410,997,604	(分配付)	6,987
	(分配落)	1,386,052,247	(分配落)	6,867
第16特定期間末 (平成23年5月16日)	(分配付)	1,350,019,747	(分配付)	7,155
	(分配落)	1,326,584,093	(分配落)	7,035
第17特定期間末 (平成23年11月15日)	(分配付)	1,148,045,513	(分配付)	6,758
	(分配落)	1,126,946,456	(分配落)	6,638
第18特定期間末 (平成24年5月15日)	(分配付)	1,107,224,281	(分配付)	6,926
	(分配落)	1,087,552,658	(分配落)	6,806
第19特定期間末 (平成24年11月15日)	(分配付)	1,003,412,873	(分配付)	7,163
	(分配落)	985,555,431	(分配落)	7,043
第20特定期間末 (平成25年5月15日)	(分配付)	936,033,058	(分配付)	7,328
	(分配落)	920,026,029	(分配落)	7,208
第21特定期間末 (平成25年11月15日)	(分配付)	819,071,821	(分配付)	7,093
	(分配落)	804,685,003	(分配落)	6,973
第22特定期間末 (平成26年5月15日)	(分配付)	719,615,897	(分配付)	7,340
	(分配落)	707,056,845	(分配落)	7,220
平成25年 6月末日		859,517,371		6,915
7月末日		850,289,725		6,970

8月末日	830,311,234	6,915
9月末日	812,208,113	6,918
10月末日	815,884,282	7,012
11月末日	801,488,174	7,005
12月末日	753,369,741	6,962
平成26年 1月末日	757,972,280	7,068
2月末日	750,379,031	7,123
3月末日	712,233,194	7,168
4月末日	708,928,909	7,215
5月末日	701,173,058	7,244
6月末日	668,469,248	7,261

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第3特定期間	自 平成16年 5月18日	180 円
	至 平成16年11月15日	
第4特定期間	自 平成16年11月16日	180 円
	至 平成17年 5月16日	
第5特定期間	自 平成17年 5月17日	180 円
	至 平成17年11月15日	
第6特定期間	自 平成17年11月16日	180 円
	至 平成18年 5月15日	
第7特定期間	自 平成18年 5月16日	180 円
	至 平成18年11月15日	
第8特定期間	自 平成18年11月16日	180 円
	至 平成19年 5月15日	
第9特定期間	自 平成19年 5月16日	180 円
	至 平成19年11月15日	
第10特定期間	自 平成19年11月16日	140 円
	至 平成20年 5月15日	
第11特定期間	自 平成20年 5月16日	120 円
	至 平成20年11月17日	
第12特定期間	自 平成20年11月18日	120 円
	至 平成21年 5月15日	
第13特定期間	自 平成21年 5月16日	120 円
	至 平成21年11月16日	
第14特定期間	自 平成21年11月17日	120 円
	至 平成22年 5月17日	
第15特定期間	自 平成22年 5月18日	120 円
	至 平成22年11月15日	

第16特定期間	自 平成22年11月16日	120 円
	至 平成23年 5月16日	
第17特定期間	自 平成23年 5月17日	120 円
	至 平成23年11月15日	
第18特定期間	自 平成23年11月16日	120 円
	至 平成24年 5月15日	
第19特定期間	自 平成24年 5月16日	120 円
	至 平成24年11月15日	
第20特定期間	自 平成24年11月16日	120 円
	至 平成25年 5月15日	
第21特定期間	自 平成25年 5月16日	120 円
	至 平成25年11月15日	
第22特定期間	自 平成25年11月16日	120 円
	至 平成26年 5月15日	

【収益率の推移】

期 間		収益率
第3特定期間	自 平成16年 5月18日	11.0 %
	至 平成16年11月15日	
第4特定期間	自 平成16年11月16日	0.4 %
	至 平成17年 5月16日	
第5特定期間	自 平成17年 5月17日	2.3 %
	至 平成17年11月15日	
第6特定期間	自 平成17年11月16日	2.7 %
	至 平成18年 5月15日	
第7特定期間	自 平成18年 5月16日	3.5 %
	至 平成18年11月15日	
第8特定期間	自 平成18年11月16日	0.1 %
	至 平成19年 5月15日	
第9特定期間	自 平成19年 5月16日	8.0 %
	至 平成19年11月15日	
第10特定期間	自 平成19年11月16日	0.5 %
	至 平成20年 5月15日	
第11特定期間	自 平成20年 5月16日	27.0 %
	至 平成20年11月17日	
第12特定期間	自 平成20年11月18日	0.4 %
	至 平成21年 5月15日	
第13特定期間	自 平成21年 5月16日	18.5 %
	至 平成21年11月16日	
第14特定期間	自 平成21年11月17日	5.4 %
	至 平成22年 5月17日	
第15特定期間	自 平成22年 5月18日	9.5 %
	至 平成22年11月15日	

第16特定期間	自 平成22年11月16日	4.2 %
	至 平成23年 5月16日	
第17特定期間	自 平成23年 5月17日	3.9 %
	至 平成23年11月15日	
第18特定期間	自 平成23年11月16日	4.3 %
	至 平成24年 5月15日	
第19特定期間	自 平成24年 5月16日	5.2 %
	至 平成24年11月15日	
第20特定期間	自 平成24年11月16日	4.0 %
	至 平成25年 5月15日	
第21特定期間	自 平成25年 5月16日	1.6 %
	至 平成25年11月15日	
第22特定期間	自 平成25年11月16日	5.3 %
	至 平成26年 5月15日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しています。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}}{\text{前特定期間末分配落基準価額}} \right) \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数	解約口数
第3特定期間	自 平成16年 5月18日	288,501,518	1,578,741,448
	至 平成16年11月15日		
第4特定期間	自 平成16年11月16日	342,940,975	1,426,910,618
	至 平成17年 5月16日		
第5特定期間	自 平成17年 5月17日	1,143,738,457	1,340,766,099
	至 平成17年11月15日		
第6特定期間	自 平成17年11月16日	403,429,586	1,314,094,063
	至 平成18年 5月15日		
第7特定期間	自 平成18年 5月16日	289,372,021	613,253,705
	至 平成18年11月15日		
第8特定期間	自 平成18年11月16日	89,001,519	1,294,555,586
	至 平成19年 5月15日		
第9特定期間	自 平成19年 5月16日	0	1,823,923,729
	至 平成19年11月15日		
第10特定期間	自 平成19年11月16日	0	942,060,097
	至 平成20年 5月15日		
第11特定期間	自 平成20年 5月16日	40,043	699,736,532
	至 平成20年11月17日		
第12特定期間	自 平成20年11月18日	7,013,649	101,943,298
	至 平成21年 5月15日		
第13特定期間	自 平成21年 5月16日	2,763,073	128,399,776
	至 平成21年11月16日		

第14特定期間	自 平成21年11月17日	96,708	273,904,772
	至 平成22年 5月17日		
第15特定期間	自 平成22年 5月18日	1,778,638	116,915,281
	至 平成22年11月15日		
第16特定期間	自 平成22年11月16日	2,405,883	135,184,362
	至 平成23年 5月16日		
第17特定期間	自 平成23年 5月17日	996,202	189,114,003
	至 平成23年11月15日		
第18特定期間	自 平成23年11月16日	108,371	99,804,478
	至 平成24年 5月15日		
第19特定期間	自 平成24年 5月16日	10,027,127	208,594,311
	至 平成24年11月15日		
第20特定期間	自 平成24年11月16日	12,066,825	135,032,568
	至 平成25年 5月15日		
第21特定期間	自 平成25年 5月16日	663,521	123,163,618
	至 平成25年11月15日		
第22特定期間	自 平成25年11月16日	117,060	174,736,694
	至 平成26年 5月15日		

（注）前記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

《2》パインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）

（1）投資状況

（平成26年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,216,930,471	99.45
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		6,701,321	0.55
合計（純資産総額）		1,223,631,792	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入上位銘柄（平成26年6月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ 米国優先証券 高格付 マザーファンド	905,993,502	1.3498	1,222,910,029	1.3432	1,216,930,471	99.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2．種類別投資比率（平成26年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.45
合計	99.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第3特定期間末 (平成16年11月15日)	(分配付)	11,815,577,639	(分配付)	9,021
	(分配落)	11,513,368,117	(分配落)	8,781
第4特定期間末 (平成17年5月16日)	(分配付)	14,988,257,552	(分配付)	9,017
	(分配落)	14,619,280,043	(分配落)	8,777
第5特定期間末 (平成17年11月15日)	(分配付)	13,469,433,768	(分配付)	9,627
	(分配落)	13,105,248,046	(分配落)	9,387
第6特定期間末 (平成18年5月15日)	(分配付)	9,665,628,876	(分配付)	8,665
	(分配落)	9,379,474,048	(分配落)	8,425
第7特定期間末 (平成18年11月15日)	(分配付)	8,941,788,940	(分配付)	9,567
	(分配落)	8,694,010,052	(分配落)	9,327
第8特定期間末 (平成19年5月15日)	(分配付)	6,575,966,296	(分配付)	9,757
	(分配落)	6,390,468,775	(分配落)	9,517
第9特定期間末 (平成19年11月15日)	(分配付)	4,825,038,423	(分配付)	8,308
	(分配落)	4,682,106,167	(分配落)	8,068
第10特定期間末 (平成20年5月15日)	(分配付)	4,356,978,746	(分配付)	7,719
	(分配落)	4,221,070,819	(分配落)	7,479
第11特定期間末 (平成20年11月17日)	(分配付)	2,523,353,912	(分配付)	5,028
	(分配落)	2,396,477,193	(分配落)	4,788
第12特定期間末 (平成21年5月15日)	(分配付)	2,381,987,972	(分配付)	4,823
	(分配落)	2,263,072,369	(分配落)	4,583
第13特定期間末 (平成21年11月16日)	(分配付)	2,451,572,256	(分配付)	5,109
	(分配落)	2,335,197,049	(分配落)	4,869
第14特定期間末 (平成22年5月17日)	(分配付)	2,309,997,921	(分配付)	5,295
	(分配落)	2,201,475,873	(分配落)	5,055
第15特定期間末 (平成22年11月15日)	(分配付)	2,120,785,597	(分配付)	5,005
	(分配落)	2,018,059,764	(分配落)	4,765
第16特定期間末 (平成23年5月16日)	(分配付)	1,977,976,241	(分配付)	4,880
	(分配落)	1,879,615,515	(分配落)	4,640
第17特定期間末 (平成23年11月15日)	(分配付)	1,508,273,209	(分配付)	4,252
	(分配落)	1,463,711,335	(分配落)	4,132
第18特定期間末 (平成24年5月15日)	(分配付)	1,463,245,671	(分配付)	4,474
	(分配落)	1,422,845,184	(分配落)	4,354
第19特定期間末 (平成24年11月15日)	(分配付)	1,355,809,789	(分配付)	4,609
	(分配落)	1,318,771,403	(分配落)	4,489
第20特定期間末 (平成25年5月15日)	(分配付)	1,558,447,963	(分配付)	5,908
	(分配落)	1,525,075,876	(分配落)	5,788
第21特定期間末 (平成25年11月15日)	(分配付)	1,344,644,952	(分配付)	5,588
	(分配落)	1,314,814,317	(分配落)	5,468
第22特定期間末 (平成26年5月15日)	(分配付)	1,280,270,607	(分配付)	5,850
	(分配落)	1,253,069,088	(分配落)	5,730
平成25年 6月末日		1,364,881,125		5,350

7月末日	1,342,633,683	5,362
8月末日	1,328,863,483	5,330
9月末日	1,292,628,092	5,297
10月末日	1,308,558,248	5,407
11月末日	1,342,643,440	5,609
12月末日	1,330,856,243	5,731
平成26年 1月末日	1,310,842,835	5,677
2月末日	1,295,176,248	5,670
3月末日	1,281,564,795	5,755
4月末日	1,275,959,508	5,772
5月末日	1,244,019,690	5,740
6月末日	1,223,631,792	5,732

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

分配の推移

期 間		1万口当たりの分配金
第3特定期間	自 平成16年 5月18日	240 円
	至 平成16年11月15日	
第4特定期間	自 平成16年11月16日	240 円
	至 平成17年 5月16日	
第5特定期間	自 平成17年 5月17日	240 円
	至 平成17年11月15日	
第6特定期間	自 平成17年11月16日	240 円
	至 平成18年 5月15日	
第7特定期間	自 平成18年 5月16日	240 円
	至 平成18年11月15日	
第8特定期間	自 平成18年11月16日	240 円
	至 平成19年 5月15日	
第9特定期間	自 平成19年 5月16日	240 円
	至 平成19年11月15日	
第10特定期間	自 平成19年11月16日	240 円
	至 平成20年 5月15日	
第11特定期間	自 平成20年 5月16日	240 円
	至 平成20年11月17日	
第12特定期間	自 平成20年11月18日	240 円
	至 平成21年 5月15日	
第13特定期間	自 平成21年 5月16日	240 円
	至 平成21年11月16日	
第14特定期間	自 平成21年11月17日	240 円
	至 平成22年 5月17日	

第15特定期間	自 平成22年 5月18日	240 円
	至 平成22年11月15日	
第16特定期間	自 平成22年11月16日	240 円
	至 平成23年 5月16日	
第17特定期間	自 平成23年 5月17日	120 円
	至 平成23年11月15日	
第18特定期間	自 平成23年11月16日	120 円
	至 平成24年 5月15日	
第19特定期間	自 平成24年 5月16日	120 円
	至 平成24年11月15日	
第20特定期間	自 平成24年11月16日	120 円
	至 平成25年 5月15日	
第21特定期間	自 平成25年 5月16日	120 円
	至 平成25年11月15日	
第22特定期間	自 平成25年11月16日	120 円
	至 平成26年 5月15日	

収益率の推移

期 間		収益率
第3特定期間	自 平成16年 5月18日	3.7 %
	至 平成16年11月15日	
第4特定期間	自 平成16年11月16日	2.7 %
	至 平成17年 5月16日	
第5特定期間	自 平成17年 5月17日	9.7 %
	至 平成17年11月15日	
第6特定期間	自 平成17年11月16日	7.7 %
	至 平成18年 5月15日	
第7特定期間	自 平成18年 5月16日	13.6 %
	至 平成18年11月15日	
第8特定期間	自 平成18年11月16日	4.6 %
	至 平成19年 5月15日	
第9特定期間	自 平成19年 5月16日	12.7 %
	至 平成19年11月15日	
第10特定期間	自 平成19年11月16日	4.3 %
	至 平成20年 5月15日	
第11特定期間	自 平成20年 5月16日	32.8 %
	至 平成20年11月17日	
第12特定期間	自 平成20年11月18日	0.7 %
	至 平成21年 5月15日	
第13特定期間	自 平成21年 5月16日	11.5 %
	至 平成21年11月16日	
第14特定期間	自 平成21年11月17日	8.7 %
	至 平成22年 5月17日	

第15特定期間	自 平成22年 5月18日	1.0 %
	至 平成22年11月15日	
第16特定期間	自 平成22年11月16日	2.4 %
	至 平成23年 5月16日	
第17特定期間	自 平成23年 5月17日	8.4 %
	至 平成23年11月15日	
第18特定期間	自 平成23年11月16日	8.3 %
	至 平成24年 5月15日	
第19特定期間	自 平成24年 5月16日	5.9 %
	至 平成24年11月15日	
第20特定期間	自 平成24年11月16日	31.6 %
	至 平成25年 5月15日	
第21特定期間	自 平成25年 5月16日	3.5 %
	至 平成25年11月15日	
第22特定期間	自 平成25年11月16日	7.0 %
	至 平成26年 5月15日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しています。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}}{\text{前特定期間末分配落基準価額}} \right) \times 100$$

（４）設定及び解約の実績

	期 間	設定口数	解約口数
第3特定期間	自 平成16年 5月18日	1,805,256,864	618,159,551
	至 平成16年11月15日		
第4特定期間	自 平成16年11月16日	4,041,560,064	495,615,303
	至 平成17年 5月16日		
第5特定期間	自 平成17年 5月17日	1,139,296,909	3,835,240,504
	至 平成17年11月15日		
第6特定期間	自 平成17年11月16日	334,288,877	3,161,943,032
	至 平成18年 5月15日		
第7特定期間	自 平成18年 5月16日	146,137,964	1,957,928,521
	至 平成18年11月15日		
第8特定期間	自 平成18年11月16日	49,056,236	2,655,968,019
	至 平成19年 5月15日		
第9特定期間	自 平成19年 5月16日	185,727,420	1,097,319,121
	至 平成19年11月15日		
第10特定期間	自 平成19年11月16日	308,073,569	466,926,518
	至 平成20年 5月15日		
第11特定期間	自 平成20年 5月16日	95,336,310	734,103,970
	至 平成20年11月17日		
第12特定期間	自 平成20年11月18日	4,518,249	72,312,015
	至 平成21年 5月15日		

第13特定期間	自 平成21年 5月16日	28,054,978	170,072,364
	至 平成21年11月16日		
第14特定期間	自 平成21年11月17日	9,343,805	450,055,211
	至 平成22年 5月17日		
第15特定期間	自 平成22年 5月18日	72,144,710	191,891,123
	至 平成22年11月15日		
第16特定期間	自 平成22年11月16日	47,825,211	232,357,433
	至 平成23年 5月16日		
第17特定期間	自 平成23年 5月17日	14,610,495	522,500,720
	至 平成23年11月15日		
第18特定期間	自 平成23年11月16日	510,027	274,909,751
	至 平成24年 5月15日		
第19特定期間	自 平成24年 5月16日	4,907,845	335,261,665
	至 平成24年11月15日		
第20特定期間	自 平成24年11月16日	11,069,124	314,250,683
	至 平成25年 5月15日		
第21特定期間	自 平成25年 5月16日	16,147,200	246,428,483
	至 平成25年11月15日		
第22特定期間	自 平成25年11月16日	30,685,845	248,146,503
	至 平成26年 5月15日		

(注) 前記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

《ご参考》パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド

(1) 投資状況

(平成26年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
ハイブリッド優先証券	アメリカ	2,434,721,712	60.94
	イギリス	730,756,946	18.29
	日本	360,714,900	9.03
	ジャージー	325,365,600	8.14
	小計	3,851,559,158	96.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		143,605,054	3.59
合計(純資産総額)		3,995,164,212	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位銘柄(平成26年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)	備考
日本	優先証券	MITSUI SUMITOMO INS. 7.000% 2072/3/15	保険	3,000,000	12,011.16	360,334,800	12,023.83	360,714,900	9.03	2
イギリス	優先証券	STANDARD CHARTERD PLC 3.950% 2023/1/11	銀行	3,500,000	9,777.99	342,229,876	10,021.15	350,740,569	8.78	2
イギリス	優先証券	PRUDENTIAL PLC 6.500% 2049/6/29	保険	3,350,000	10,250.03	343,376,005	10,341.76	346,448,986	8.67	2
アメリカ	優先証券	GENERAL ELEC CAP CORP 6.375% 2067/11/15	その他 産業	3,000,000	11,238.39	337,151,740	11,301.64	339,049,200	8.49	2
ジャージー	優先証券	SWISS RE CAPITAL I LP 6.854% 2049/5/29	保険	3,000,000	10,794.84	323,845,200	10,845.52	325,365,600	8.14	2
アメリカ	優先証券	ZFS FINANCE USA TRUST II 6.450% 2065/12/15	保険	2,948,000	10,921.53	321,966,999	10,921.53	321,966,999	8.06	2
アメリカ	優先証券	PROGRESSIVE CORP 6.700% 2037/6/15	保険	2,700,000	11,288.97	304,802,190	11,276.30	304,460,100	7.62	2
アメリカ	優先証券	CHUBB CORP 6.375% 2067/3/29	保険	2,380,000	11,271.23	268,255,321	11,263.63	268,074,394	6.71	2
アメリカ	優先証券	GREAT WEST LIFE & ANN IN 7.153% 2046/5/16	保険	2,550,000	10,490.76	267,514,380	10,490.76	267,514,380	6.70	2
アメリカ	優先証券	AGRIBANK FCB 6.875% 2049/12/31	銀行	20,000	10,465.42	209,308,400	10,338.72	206,774,400	5.18	1
アメリカ	優先証券	ENTERGY ARKANSAS INC 5.750% 2040/11/1	公益	53,500	2,523.86	135,026,724	2,574.54	137,738,104	3.45	1
アメリカ	優先証券	GULF POWER CO 5.750% 2051/6/1	公益	45,909	2,613.06	119,963,008	2,606.97	119,683,808	3.00	1
アメリカ	優先証券	ENTERGY LOUISIANA LLC 5.875% 2041/6/15	公益	39,000	2,542.10	99,142,243	2,626.23	102,423,266	2.56	1
アメリカ	優先証券	NATIONAL RURAL UTIL COOP 4.750% 2043/4/30	公益	1,000,000	9,591.19	95,911,900	9,971.29	99,712,900	2.50	2

アメリカ	優先証券	HSBC(CORP-BACKED TRUST) 6.250% 2097/7/15	銀行	27,747	2,577.58	71,520,245	2,623.19	72,785,841	1.82	1
アメリカ	優先証券	ENERGY ARKANSAS INC 4.900% 2052/12/1	公益	18,000	2,316.07	41,689,368	2,376.89	42,784,056	1.07	1
アメリカ	優先証券	ENERGY MISSISSIPPI 6.000% 2051/5/1	公益	16,048	2,567.44	41,202,418	2,565.42	41,169,885	1.03	1
アメリカ	優先証券	CORTS TR-BELLSOUTH 7.000% 2095/12/1	公益	14,500	2,720.50	39,447,284	2,728.61	39,564,862	0.99	1
イギリス	優先証券	LLOYDS BANKING 7.750% 2050/7/15	銀行	12,450	2,707.32	33,706,203	2,696.17	33,567,391	0.84	1
アメリカ	優先証券	ASSURED GUARANTY 5.600% 2103/7/15	保険	14,181	2,238.53	31,744,672	2,363.71	33,519,845	0.84	1
アメリカ	優先証券	RABOBANK CAP FD TRST III 5.254% 2049/12/29	銀行	200,000	10,718.82	21,437,640	10,642.80	21,285,600	0.53	2
アメリカ	優先証券	ASSURED GUARANTY 6.250% 2102/11/1	保険	5,000	2,466.08	12,330,444	2,532.98	12,664,932	0.32	1
アメリカ	優先証券	ASSURED GUARANTY 6.875% 2101/12/15	保険	1,384	2,556.29	3,537,918	2,564.40	3,549,140	0.09	1

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 備考欄の 1 は25ドル額面、 2 は1,000ドル額面のハイブリッド優先証券です。

2. 種別別投資比率(平成26年6月30日現在)

種類		業種	投資比率(%)
ハイブリッド優先証券	外国	保険	56.17
		銀行	17.15
		公益	14.59
		その他産業	8.49
合計			96.41

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

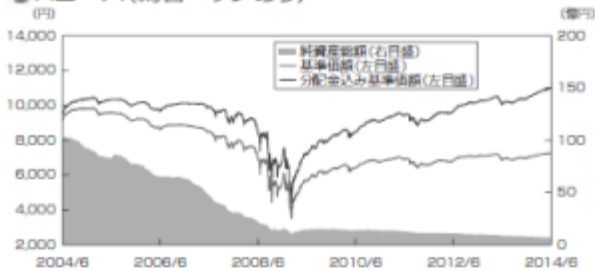
該当事項はありません。

参考情報

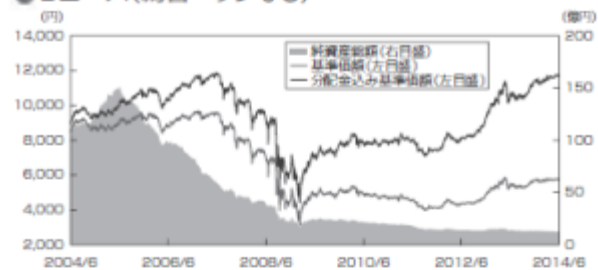
基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2004年6月末～2014年6月末、2014年6月末現在)

● Aコース(為替ヘッジあり)



● Bコース(為替ヘッジなし)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したもとして計算しています。

基準価額 7,261円 純資産総額 668百万円

基準価額 5,732円 純資産総額 1,223百万円

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

● Aコース(為替ヘッジあり)

2014年 6月	20円	2014年 1月	20円	2013年 8月	20円
2014年 5月	20円	2013年 12月	20円	2013年 7月	20円
2014年 4月	20円	2013年 11月	20円	直近1年間累計	240円
2014年 3月	20円	2013年 10月	20円	設定来累計	3,195円
2014年 2月	20円	2013年 9月	20円		

● Bコース(為替ヘッジなし)

2014年 6月	20円	2014年 1月	20円	2013年 8月	20円
2014年 5月	20円	2013年 12月	20円	2013年 7月	20円
2014年 4月	20円	2013年 11月	20円	直近1年間累計	240円
2014年 3月	20円	2013年 10月	20円	設定来累計	4,556円
2014年 2月	20円	2013年 9月	20円		

主要な資産の状況

(2014年6月末現在)

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド	98.72%	99.45%
キャッシュ等	1.28%	0.55%

● パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンドの主要な資産の状況

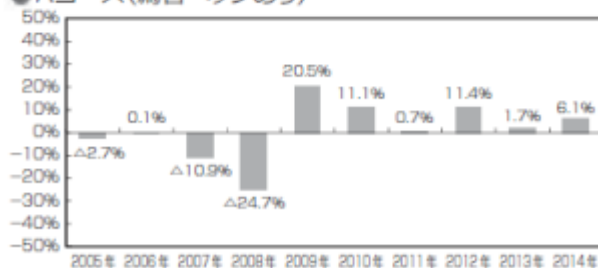
国名	銘柄名	割合	業種	投資比率(%)	
日本	MITSUI SUMITOMO INS.	7.000%	2072/3/15	保険	9.03
イギリス	STANDARD CHARTERD PLC	3.950%	2023/1/11	銀行	8.78
イギリス	PRUDENTIAL PLC	6.500%	2049/6/29	保険	8.67
アメリカ	GENERAL ELEC CAP CORP	6.375%	2067/11/15	その他産業	8.49
ジャージー	SWISS RE CAPITAL TLP	6.854%	2049/5/29	保険	8.14
アメリカ	ZFS FINANCE USA TRUST II	6.450%	2065/12/15	保険	8.06
アメリカ	PROGRESSIVE CORP	6.700%	2037/6/15	保険	7.62
アメリカ	CHUBB CORP	6.375%	2067/3/29	保険	6.71
アメリカ	GREAT WEST LIFE & ANN IN	7.153%	2046/5/16	保険	6.70
アメリカ	AGRIBANK FCB	6.875%	2049/12/31	銀行	5.18

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

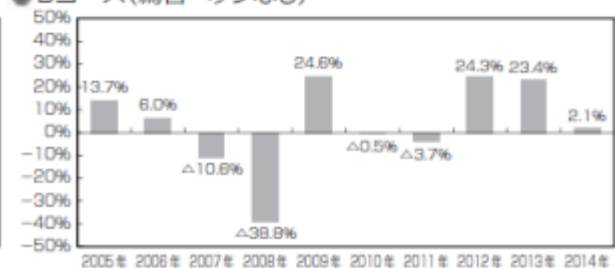
年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)

● Aコース(為替ヘッジあり)



● Bコース(為替ヘッジなし)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2014年は年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）取得申込の受付

申込期間：平成26年8月15日（金）から平成27年8月14日（金）まで

受益権の取得申込は、原則として、申込期間中の販売会社の営業日に受付けます。ただし、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合には、取得申込の受付は行いません。取得申込の受付時間は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。この受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。なお、取得申込の受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

運用の基本方針等の観点から、受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で取得申込を受付けない場合があります。また、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、取得申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込を取消することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（2）申込単位・申込価額

各ファンドについて、収益分配金の受取方法により、収益分配金を受取る「分配金受取りコース」と収益分配金を税引き後、自動的に再投資する「分配金再投資コース」の2つの申込コースがあります。取得申込時にいずれかのコースを選択いただきます。なお、原則として、取得申込手続完了後の申込コースの変更はできません。

<分配金受取りコース> 1万円以上1円単位

<分配金再投資コース> 1万円以上1円単位

また、当ファンドの「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の間で、ご投資家の皆様の判断により、ご自由にスイッチング（乗換え）ができます。ただし、スイッチングには手数料がかかります。なお、スイッチングによる取得申込および収益分配金の再投資による取得の場合は、1口単位とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に2.16%（税抜2.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行請求は、原則として、販売会社の営業日に受付けます。ただし、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合には解約請求の受付は行いません。解約請求の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日のお取扱いとなります。

一部解約の価額は、一部解約の実行請求を受付けた日の翌営業日の基準価額とし、委託会社の営業日に日々算出されます。一部解約の価額は販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行請求を取消することができます。

前記により、一部解約の実行請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行請求を受付けたものとして、前記の規定に準じて算出された価額とします。

解約代金のお支払いは、解約請求を受付けた日から起算して、原則として6営業日目から、販売会社を通じてお支払いします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

マザーファンド受益証券の評価は、原則として、計算日における基準価額で評価します。マザーファンドにおける組入外貨建て資産の評価は、原則として、取引所上場銘柄については原則として計算日の前営業日付の現地取引所の終値(またはこれに準じた価格)で、その他の銘柄については原則として価格情報会社の提供する価額、または証券会社、銀行等が提示する価額(売気配相場を除く)のいずれかにより評価します。

外貨建て資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より、振替制度に移行しており、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しません。

(3)【信託期間】

ファンドの信託期間は、無期限とします。

信託期間を繰上げて償還することがあります。(後記(5)その他 信託の終了 をご参照ください。)

(4)【計算期間】

この信託の計算期間は、原則として、毎月16日から翌月15日までとします。なお、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、その翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

(5)【その他】

信託の終了

1) 投資信託契約の解約

1. 委託会社は、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは投資信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 2. 委託会社は、前記1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、前記1.の投資信託契約の解約をしません。
 5. 委託会社は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときには、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 6. 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- 2) 投資信託契約に関する監督官庁の命令等による場合の信託終了
1. 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
 2. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「信託約款の変更 4）」に該当する場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。
- 3) 受託会社の辞任および解任の場合の信託終了
- 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は信託約款の規定にしたがい新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- 1) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- 2) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、前記1)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3) 前記2)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- 4) 前記3)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1)の信託約款を変更しません。
- 5) 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記1)から5)までの規定にしたがいます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

ファンドの投資信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎(5月、11月)および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係会社との契約の更改

1) 販売会社との契約

委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」には、販売会社の行う受益権の募集、一部解約請求、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。なお、契約の有効期間は1年とし、期間満了の3ヵ月前までに、いずれからも別段の意思表示がない場合は自動更新となります。

2) マザーファンドの投資顧問会社との契約

委託会社と委託会社が信託財産の運用にかかる指図権を委託するものとの間に締結する契約で、信託財産の運用委託権限の範囲、議決権行使の指図、発注権限、運用状況の報告内容、報酬等が定められています。なお、契約の有効期間は1年とし、期間満了の3ヵ月前までに、いずれからも別段の意思表示がない場合は自動更新となります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は、次の通りです。

収益分配金に対する請求権

受益者は収益分配金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。なお、受益者が支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、収益分配金を請求する権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

分配金再投資コースの収益分配金は、原則として、税引き後、無手数料で決算日の翌営業日に自動的に再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、信託財産の一部解約の実行を請求する権利を有します。一部解約金は、原則として受益者の請求を受付けた日から起算して6営業日目から、販売会社を通じてお支払いします。

償還金に対する請求権

受益者は償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として償還日から起算して5営業日までに販売会社を通じてお支払いします。なお、受益者が支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、償還金を請求する権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

反対者の買取請求権

信託約款の変更の内容が重大なものに該当するとき、または投資信託契約の解約が行われる場合、所定期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって公正な価額で買取すべき旨を請求することができます。

帳簿書類の閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22特定期間（平成25年11月16日から平成26年5月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)	第22特定期間 (平成26年5月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,760,669	10,099,220
親投資信託受益証券	812,091,160	693,869,068
派生商品評価勘定	-	5,931,880
未収入金	5,000,000	-
未収利息	9	5
流動資産合計	828,851,838	709,900,173
資産合計	828,851,838	709,900,173
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	17,048,367	97,548
未払金	139,410	-
未払収益分配金	2,307,840	1,958,601
未払解約金	3,764,397	-
未払受託者報酬	50,784	44,084
未払委託者報酬	856,037	743,095
流動負債合計	24,166,835	2,843,328
負債合計	24,166,835	2,843,328
純資産の部		
元本等		
元本	1,153,920,405	979,300,771
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	349,235,402	272,243,926
（分配準備積立金）	161,785,344	144,731,245
元本等合計	804,685,003	707,056,845
純資産合計	804,685,003	707,056,845
負債純資産合計	828,851,838	709,900,173

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21特定期間 自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日	第22特定期間 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日
営業収益		
受取利息	3,580	2,291
有価証券売買等損益	25,979,924	57,777,908
為替差損益	16,199,585	14,556,699
営業収益合計	9,776,759	43,223,500
営業費用		
受託者報酬	312,914	274,969
委託者報酬	5,274,736	4,635,141
営業費用合計	5,587,650	4,910,110
営業利益又は営業損失（ ）	15,364,409	38,313,390
経常利益又は経常損失（ ）	15,364,409	38,313,390
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,364,409	38,313,390
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	271,106	461,985
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	356,394,473	349,235,402
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,842,055	51,733,332
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,842,055	51,733,332
剰余金減少額又は欠損金増加額	202,863	34,209
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	202,863	34,209
分配金	14,386,818	12,559,052
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	349,235,402	272,243,926

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)	第22特定期間 (平成26年5月15日現在)
1. 期首元本額	1,276,420,502円	1,153,920,405円
期中追加設定元本額	663,521円	117,060円
期中一部解約元本額	123,163,618円	174,736,694円
2. 受益権の総数	1,153,920,405口	979,300,771口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は349,235,402円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は272,243,926円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第21特定期間 自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日	第22特定期間 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	1,302,825円	1,159,510円
2. 分配金の計算過程	[平成25年5月16日から 平成25年6月17日まで の計算期間]	[平成25年11月16日から 平成25年12月16日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,638,089円	3,350,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	29,863,959円	27,344,947円
分配準備積立金額	169,968,931円	159,164,859円
当ファンドの分配対象収益額	203,470,979円	189,860,545円
当ファンドの期末残存口数	1,243,920,532口	1,135,267,064口
1万口当たり収益分配対象額	1,635.72円	1,672.38円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,487,841円	2,270,534円
	[平成25年6月18日から 平成25年7月16日まで の計算期間]	[平成25年12月17日から 平成26年 1月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	2,686,505円	3,608,792円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	29,482,122円	26,018,902円
分配準備積立金額	168,649,267円	152,458,255円
当ファンドの分配対象収益額	200,817,894円	182,085,949円
当ファンドの期末残存口数	1,226,266,571口	1,080,116,663口
1万口当たり収益分配対象額	1,637.63円	1,685.79円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,452,533円	2,160,233円
	[平成25年7月17日から 平成25年8月15日まで の計算期間]	[平成26年1月16日から 平成26年2月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,161,264円	2,984,311円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	29,376,811円	25,520,077円
分配準備積立金額	168,000,612円	150,940,328円
当ファンドの分配対象収益額	200,538,687円	179,444,716円
当ファンドの期末残存口数	1,220,156,462口	1,059,313,596口
1万口当たり収益分配対象額	1,643.54円	1,693.97円

1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,440,312円	2,118,627円
	[平成25年8月16日から 平成25年9月17日まで の計算期間]	[平成26年2月18日から 平成26年3月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,080,278円	4,304,268円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	28,364,123円	25,031,911円
分配準備積立金額	162,889,999円	148,886,419円
当ファンドの分配対象収益額	194,334,400円	178,222,598円
当ファンドの期末残存口数	1,177,999,523口	1,038,955,423口
1万口当たり収益分配対象額	1,649.69円	1,715.40円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,355,999円	2,077,910円
	[平成25年 9月18日から 平成25年10月15日まで の計算期間]	[平成26年3月18日から 平成26年4月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	2,906,939円	3,347,556円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	28,201,429円	23,772,118円
分配準備積立金額	162,660,156円	143,491,716円
当ファンドの分配対象収益額	193,768,524円	170,611,390円
当ファンドの期末残存口数	1,171,146,558口	986,573,652口
1万口当たり収益分配対象額	1,654.51円	1,729.33円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,342,293円	1,973,147円
	[平成25年10月16日から 平成25年11月15日まで の計算期間]	[平成26年4月16日から 平成26年5月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,271,536円	2,893,969円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	27,788,891円	23,599,173円
分配準備積立金額	160,821,648円	143,795,877円
当ファンドの分配対象収益額	191,882,075円	170,289,019円
当ファンドの期末残存口数	1,153,920,405口	979,300,771口
1万口当たり収益分配対象額	1,662.87円	1,738.88円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	2,307,840円	1,958,601円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第21特定期間 自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日	第22特定期間 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)	第22特定期間 (平成26年5月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)	第22特定期間 (平成26年5月15日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	22,084,789	6,390,078
合計	22,084,789	6,390,078

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第21特定期間（平成25年11月15日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	786,142,803	-	803,191,170	17,048,367
合計		786,142,803	-	803,191,170	17,048,367

区分	種類	第22特定期間（平成26年5月15日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	694,682,632	-	688,848,300	5,834,332
合計		694,682,632	-	688,848,300	5,834,332

（注）時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第21特定期間 （平成25年11月15日現在）	第22特定期間 （平成26年5月15日現在）
1口当たり純資産額	0.6973円	0.7220円
（1万口当たり純資産額）	（6,973円）	（7,220円）

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成26年5月15日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ米国優先証券高格 付マザーファンド	519,518,620	693,869,068	
合計			519,518,620	693,869,068	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【パインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)	第22特定期間 (平成26年5月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,082,401	18,410,523
親投資信託受益証券	1,303,686,726	1,239,844,546
未収入金	-	12,000,000
未収利息	15	10
流動資産合計	1,322,769,142	1,270,255,079
資産合計	1,322,769,142	1,270,255,079
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,808,923	4,374,002
未払解約金	1,694,138	11,401,454
未払受託者報酬	81,298	78,991
未払委託者報酬	1,370,466	1,331,544
流動負債合計	7,954,825	17,185,991
負債合計	7,954,825	17,185,991
純資産の部		
元本等		
元本	2,404,461,851	2,187,001,193
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,089,647,534	933,932,105
（分配準備積立金）	9,555,888	17,182,229
元本等合計	1,314,814,317	1,253,069,088
純資産合計	1,314,814,317	1,253,069,088
負債純資産合計	1,322,769,142	1,270,255,079

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21特定期間		第22特定期間	
	自	平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日	自	平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日
営業収益				
受取利息		1,490		1,851
有価証券売買等損益		45,082,197		97,157,820
営業収益合計		45,080,707		97,159,671
営業費用				
受託者報酬		501,706		477,186
委託者報酬		8,457,235		8,043,922
営業費用合計		8,958,941		8,521,108
営業利益又は営業損失（ ）		54,039,648		88,638,563
経常利益又は経常損失（ ）		54,039,648		88,638,563
当期純利益又は当期純損失（ ）		54,039,648		88,638,563
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		277,649		1,909,662
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,109,667,258		1,089,647,534
剰余金増加額又は欠損金減少額		111,382,001		109,553,510
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		111,382,001		109,553,510
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,214,345		13,365,463
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,214,345		13,365,463
分配金		29,830,635		27,201,519
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,089,647,534		933,932,105

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)	第22特定期間 (平成26年5月15日現在)
1. 期首元本額	2,634,743,134円	2,404,461,851円
期中追加設定元本額	16,147,200円	30,685,845円
期中一部解約元本額	246,428,483円	248,146,503円
2. 受益権の総数	2,404,461,851口	2,187,001,193口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,089,647,534円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は933,932,105円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第21特定期間	第22特定期間
	自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日	自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	2,114,884円	2,007,155円
2. 分配金の計算過程	[平成25年5月16日から 平成25年6月17日まで の計算期間]	[平成25年11月16日から 平成25年12月16日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,963,012円	6,547,918円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	20,704,597円	18,895,801円
分配準備積立金額	8,136,055円	9,228,789円
当ファンドの分配対象収益額	34,803,664円	34,672,508円
当ファンドの期末残存口数	2,560,918,473口	2,326,875,636口
1万口当たり収益分配対象額	135.90円	149.00円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	5,121,836円	4,653,751円
	[平成25年6月18日から 平成25年7月16日まで の計算期間]	[平成25年12月17日から 平成26年 1月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,791,843円	6,379,776円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	20,704,111円	18,954,151円
分配準備積立金額	8,904,204円	10,963,256円
当ファンドの分配対象収益額	35,400,158円	36,297,183円
当ファンドの期末残存口数	2,552,755,608口	2,317,608,294口
1万口当たり収益分配対象額	138.67円	156.61円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	5,105,511円	4,635,216円
	[平成25年7月17日から 平成25年8月15日まで の計算期間]	[平成26年1月16日から 平成26年2月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,817,326円	4,230,948円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	20,307,494円	18,813,280円
分配準備積立金額	9,403,282円	12,611,425円
当ファンドの分配対象収益額	34,528,102円	35,655,653円
当ファンドの期末残存口数	2,503,503,015口	2,300,236,443口
1万口当たり収益分配対象額	137.91円	155.00円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円

収益分配金金額	5,007,006円	4,600,472円
	[平成25年8月16日から 平成25年9月17日まで の計算期間]	[平成26年2月18日から 平成26年3月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,085,949円	7,532,494円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	19,934,998円	18,427,639円
分配準備積立金額	9,044,414円	11,978,142円
当ファンドの分配対象収益額	34,065,361円	37,938,275円
当ファンドの期末残存口数	2,457,565,875口	2,251,936,115口
1万口当たり収益分配対象額	138.61円	168.46円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	4,915,131円	4,503,872円
	[平成25年 9月18日から 平成25年10月15日まで の計算期間]	[平成26年3月18日から 平成26年4月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,557,721円	6,305,564円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	19,761,129円	18,142,846円
分配準備積立金額	9,134,668円	14,774,411円
当ファンドの分配対象収益額	33,453,518円	39,222,821円
当ファンドの期末残存口数	2,436,114,073口	2,217,103,209口
1万口当たり収益分配対象額	137.32円	176.91円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	4,872,228円	4,434,206円
	[平成25年10月16日から 平成25年11月15日まで の計算期間]	[平成26年4月16日から 平成26年5月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,659,373円	5,136,715円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	19,504,506円	17,896,793円
分配準備積立金額	8,705,438円	16,419,516円
当ファンドの分配対象収益額	33,869,317円	39,453,024円
当ファンドの期末残存口数	2,404,461,851口	2,187,001,193口
1万口当たり収益分配対象額	140.86円	180.39円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	4,808,923円	4,374,002円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第21特定期間 自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日	第22特定期間 自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)	第22特定期間 (平成26年5月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)	第22特定期間 (平成26年5月15日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	35,453,713	11,418,154
合計	35,453,713	11,418,154

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第21特定期間 (平成25年11月15日現在)	第22特定期間 (平成26年5月15日現在)
1口当たり純資産額	0.5468円	0.5730円
(1万口当たり純資産額)	(5,468円)	(5,730円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成26年5月15日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ米国優先証券高 格付マザーファンド	928,305,291	1,239,844,546	
合計			928,305,291	1,239,844,546	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成25年11月15日現在)	(平成26年5月15日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		6,010,855	8,430,707
コール・ローン		26,219,718	36,498,368
その他有価証券		4,583,291,145	4,110,080,179
未収配当金		1,654,308	1,680,046
未収利息		66,811,630	57,777,794
流動資産合計		4,683,987,656	4,214,467,094
資産合計		4,683,987,656	4,214,467,094
負債の部			
流動負債			
未払解約金		5,000,000	19,000,000
流動負債合計		5,000,000	19,000,000
負債合計		5,000,000	19,000,000
純資産の部			
元本等			
元本		3,775,925,245	3,141,251,372
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		903,062,411	1,054,215,722
元本等合計		4,678,987,656	4,195,467,094
純資産合計		4,678,987,656	4,195,467,094
負債純資産合計		4,683,987,656	4,214,467,094

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月21日から10月20日まで、および10月21日から翌年4月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券（ハイブリッド優先証券）</p> <p>額面が25米国ドルの場合には、移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p> <p>また、額面が1,000米国ドルの場合には、個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成25年11月15日現在)	(平成26年5月15日現在)
1. 期首元本額	4,492,411,415円	3,775,925,245円
期中追加設定元本額	139,479,733円	56,894,255円
期中一部解約元本額	855,965,903円	691,568,128円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ米国優先証券オープン Aコース（為替ヘッジあり）	655,335,023円	519,518,620円
パインブリッジ米国優先証券オープン Bコース（為替ヘッジなし）	1,052,038,998円	928,305,291円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	200,907,375円	109,390,287円
米国ハイブリッド優先証券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	1,391,895,245円	1,239,789,496円
米国ハイブリッド優先証券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	475,748,604円	344,247,678円
合計	3,775,925,245円	3,141,251,372円
2. 受益権の総数	3,775,925,245口	3,141,251,372口
3. その他有価証券	「その他有価証券」は、 「ハイブリッド優先証券」 です。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年 5月16日 至 平成25年11月15日	自 平成25年11月16日 至 平成26年 5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、その他有価証券（ハイブリッド優先証券）、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等でありませす。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年11月15日現在)	(平成26年5月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成25年11月15日現在）	（平成26年5月15日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
その他有価証券 （ハイブリッド優先証券）	9,684,909	15,364,437
合計	9,684,909	15,364,437

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成25年11月15日現在）	（平成26年5月15日現在）
1口当たり純資産額	1.2392円	1.3356円
（1万口当たり純資産額）	（12,392円）	（13,356円）

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成26年5月15日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	その他有価証券（ハイブリッド優先証券）	ASSURED GUARANTY 5.6000% 07/15/2103	14,181	333,395.31	1
		ASSURED GUARANTY 6.2500% 11/01/2102	5,000	125,000.00	1
		ASSURED GUARANTY 6.8750% 12/15/2101	1,384	35,112.08	1
		CORTS TR-BELLSOUTH 7.0000% 12/01/2095	14,500	394,400.00	1
		ENTERGY ARKANSAS INC 4.9000% 12/01/2052	24,000	564,240.00	1
		ENTERGY ARKANSAS INC 5.7500% 11/01/2040	75,000	1,891,875.00	1
		ENTERGY LOUISIANA LLC 5.8750% 06/15/2041	59,000	1,501,550.00	1
		ENTERGY MISSISSIPPI 6.0000% 05/01/2051	16,048	407,137.76	1
		HSBC(CORP-BACKED TRUST) 6.2500% 07/15/2097	27,747	704,218.86	1
		LLOYDS BANKING 7.7500% 07/15/2050	12,450	336,025.50	1
		AGRIBANK FCB 6.8750% 12/31/2049	20,000	2,100,000.00	1
		AMERIPRISE FINL 7.7500% 06/15/2039	50,608	1,289,997.92	1
		GULF POWER CO 5.7500% 06/01/2051	45,909	1,153,234.08	1
		CHUBB CORP 6.3750% 03/29/2067	2,380,000	2,651,320.00	2
		GENERAL ELEC CAP CORP 6.3750% 11/15/2067	3,000,000	3,341,250.00	2
		GREAT WEST LIFE & ANN IN 7.1530% 05/16/2046	2,550,000	2,639,250.00	2
		MITSUI SUMITOMO INSURANC 7.0000% 03/15/2072	3,000,000	3,525,000.00	2
		NATIONAL RURAL UTIL COOP 4.7500% 04/30/2043	1,000,000	952,500.00	2
		PROGRESSIVE CORP 6.7000% 06/15/2037	2,700,000	2,991,600.00	2
		PRUDENTIAL PLC 6.5000% 06/29/2049	3,350,000	3,392,377.50	2
		RABOBANK CAP FD TRST III 5.2540% 12/29/2049	200,000	211,000.00	2
		STANDARD CHARTERD PLC 3.9500% 01/11/2023	3,500,000	3,446,275.00	2
		SWISS RE CAPITAL I LP 6.8540% 05/29/2049	3,000,000	3,210,000.00	2
		ZFS FINANCE USA TRUST II 6.4500% 12/15/2065	2,948,000	3,165,415.00	2
	計		27,993,827	40,362,174.01	
				(4,110,080,179)	
小計				40,362,174.01	
				(4,110,080,179)	
合計				4,110,080,179	
				(4,110,080,179)	

備考欄の 1は25米国ドル額面、 2は1,000米国ドル額面のその他有価証券（ハイブリッド優先証券）であることを表示しております。

- (注) 1. その他有価証券（ハイブリッド優先証券）における券面総額の数値は証券数を表示しております。
 2. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
 3. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入その他有価証券 （ハイブリッド優先証券） 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	その他有価証券（ハイブリッド優先証券） 24銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

〈1〉パインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）

（平成26年6月30日現在）

資産総額	679,206,560 円
負債総額	10,737,312 円
純資産総額（ - ）	668,469,248 円
発行済数量	920,686,899 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7261 円
（1万口当たりの純資産額）	（7,261 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

〈2〉パインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）

（平成26年6月30日現在）

資産総額	1,227,514,890 円
負債総額	3,883,098 円
純資産総額（ - ）	1,223,631,792 円
発行済数量	2,134,613,232 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5732 円
（1万口当たりの純資産額）	（5,732 円）

（ご参考）パインブリッジ米国優先証券高格付マザーファンド

（平成26年6月30日現在）

資産総額	3,999,189,212 円
負債総額	4,025,000 円
純資産総額（ - ）	3,995,164,212 円
発行済数量	2,974,455,035 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3432 円
（1万口当たりの純資産額）	（13,432 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より、振替受益権となっており、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（平成26年6月末日現在）

- ・ 資本金の額 500,000,000円
- ・ 会社が発行する株式の総数 50,000株
- ・ 発行済株式総数 41,000株
- ・ 資本金の額の増減（最近5年間）
平成24年 8月11日 1,650,000,000円減少。
- ・ 会社の機構

（1）経営の意思決定

3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一です。

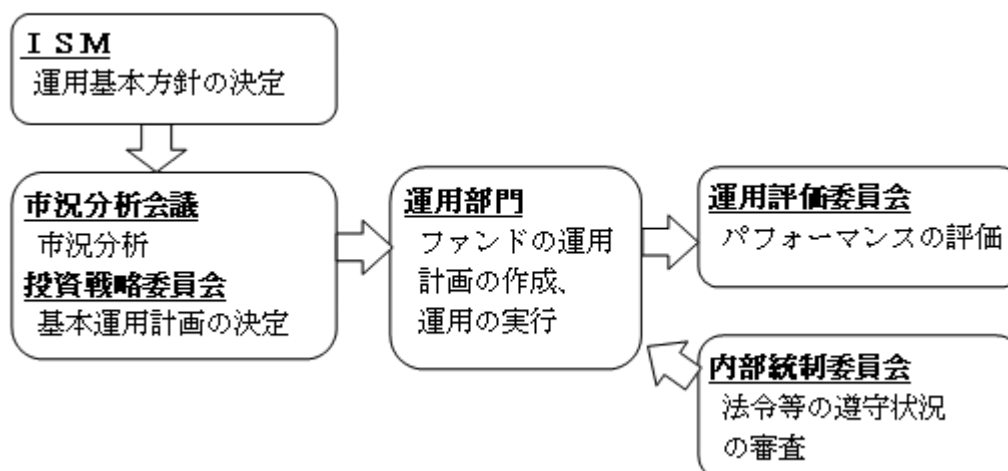
取締役会は、その決議をもって、代表取締役1名以上を選定します。また、会長、社長、副社長およびその他の役付取締役を選定することができます。

取締役会は、少なくとも3カ月に1回は開催します。取締役会は、当社の経営に関するすべての重要事項ならびに法令もしくは定款によって定められた事項を決定します。取締役会の決議は、法律に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席のうえ、出席取締役の過半数の議決によって行います。

（2）運用の意思決定

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

なお、運用体制は次の通りとなっております。



前記の運用体制等は、今後変更することがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成26年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	61	243,381 百万円
追加型株式投資信託	62	457,691 百万円
合計	123	701,072 百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、第29期事業年度(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。
4. 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成25年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	334,667	*2	1,054,823
前払費用		78,455		62,688
未収入金		35,659		150,987
未収委託者報酬		1,596,855		1,181,050
未収運用受託報酬		223,887		359,900
未収販売手数料		9,419		-
立替金		33,280		36,558
未収還付法人税等		15		-
流動資産合計		2,312,240		2,846,010
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	26,939	*1	67,619
工具器具備品	*1	31,800	*1	22,002
有形固定資産合計		58,739		89,622
無形固定資産				
ソフトウェア		49,306		29,376
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		53,181		33,252
投資その他の資産				
投資有価証券		88,050		88,890
関係会社株式		371,079		385,081
その他の関係会社有価証券		1,798		-
敷金保証金		153,069		134,605
長期前払費用		39,866		31,724
預託金		74		74
投資その他の資産合計		653,938		640,376
固定資産合計		765,860		763,250
資産合計		3,078,101		3,609,261

(単位:千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成25年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	20,792	13,216
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	722,328	520,443
その他未払金	263,346	172,600
未払費用	694,184	1,422,422
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	-	13,225
未払消費税等	3,237	32,179
賞与引当金	51,275	32,348
役員賞与引当金	3,714	11,673
流動負債合計	1,774,727	2,233,957
固定負債		
退職給付引当金	92,637	82,509
役員退職慰労引当金	28,009	28,631
長期前受収益	39,083	31,091
その他	14,747	24,063
固定負債合計	174,478	166,295
負債合計	1,949,206	2,400,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	113,995	193,268
利益剰余金合計	609,108	688,381
株主資本合計	1,140,845	1,220,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,950	11,110
評価・換算差額等合計	11,950	11,110
純資産合計	1,128,895	1,209,007
負債・純資産合計	3,078,101	3,609,261

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)	第29期 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,603,677	4,793,108
運用受託報酬	707,864	805,484
その他営業収益	118,196	46,572
営業収益合計	6,429,738	5,645,166
営業費用		
支払手数料	2,494,241	2,172,727
広告宣伝費	41,490	43,408
公告費	2,485	-
調査費		
調査費	570,416	521,785
委託調査費	1,266,216	1,095,890
営業雑経費		
通信費	24,881	19,651
印刷費	104,342	97,125
協会費	7,606	5,333
図書費	1,763	1,504
営業費用合計	4,513,443	3,957,427
一般管理費		
給料		
役員報酬	37,100	22,950
給料・手当	950,746	559,077
賞与	111,737	198,405
役員賞与	9,622	18,262
賞与引当金繰入	51,275	32,348
役員賞与引当金繰入	3,714	11,673
交際費	1,920	1,372
寄付金	912	577
旅費交通費	40,730	32,435
租税公課	11,313	8,794
不動産賃借料	218,403	126,594
退職給付費用	49,785	31,322
役員退職慰労引当金繰入	1,873	621
固定資産減価償却費	194,496	36,017
業務委託費	587,813	363,194
諸経費	129,492	89,550
一般管理費合計	2,400,940	1,533,197
営業利益又は営業損失（ ）	484,645	154,540
営業外収益		
受取利息	14,348	86
受取配当金	5	-
雑収入	9,678	92

その他		18	-
営業外収益合計		24,050	178
営業外費用			
為替差損		42,221	16,708
雑損失		7	-
その他		81	6
営業外費用合計		42,309	16,714
経常利益又は経常損失()		502,904	138,004
特別損失			
固定資産除却損	*1	9,035	*1 5,272
減損損失	*2	301,757	-
退職特別加算金		163,070	33,315
その他の関係会社有価証券評価損		59,042	-
諸税金	*3	84,600	-
賃貸契約解約違約金		35,372	-
特別損失合計		652,877	38,587
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		1,155,782	99,417
法人税、住民税及び事業税		3,780	20,144
法人税等調整額		-	-
法人税等合計		3,780	20,144
当期純利益又は当期純損失()		1,159,562	79,272

(3)【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算 差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計		
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,150,000	823,989	-	823,989	265,112	230,000	1,325,557	1,820,669	4,794,659	13,485	13,485	4,781,174
当期変動額												
資本金から その他資本 剰余金への 振替	1,650,000	-	1,650,000	1,650,000	-	-	-	-	-	-	-	-
資本準備 金からその 他資本剰余 金への振替	-	792,253	792,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本 剰余金の 配当	-	-	2,442,253	2,442,253	-	-	-	-	2,442,253	-	-	2,442,253
剰余金の 配当	-	-	-	-	-	-	51,998	51,998	51,998	-	-	51,998
当期純利 益又は当期 純損失 ()	-	-	-	-	-	-	1,159,562	1,159,562	1,159,562	-	-	1,159,562
株主資本 以外の項目 の当期中 の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,535	1,535	1,535
当期変動額 合計	1,650,000	792,253	-	792,253	-	-	1,211,560	1,211,560	3,653,813	1,535	1,535	3,652,278
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失()	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	-	-	79,272

株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840	840	840
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	79,272	840	840	80,112
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 1.ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2.のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)決算日の変更に関する事項 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成25年12月31日現在								
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">161,833 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">127,369 千円</td> </tr> </table> <p>*2 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、10,143千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	建物附属設備	161,833 千円	工具器具備品	127,369 千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">72,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111,356 千円</td> </tr> </table> <p>*2 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、10,145千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	建物附属設備	72,579 千円	工具器具備品	111,356 千円
建物附属設備	161,833 千円								
工具器具備品	127,369 千円								
建物附属設備	72,579 千円								
工具器具備品	111,356 千円								

(損益計算書関係)

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日								
<p>*1 固定資産除却損は、建物付属設備2,010千円、工具器具備品632千円、ソフトウェア6,393千円であります。</p> <p>*2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都千代田区）</td> <td>第一種金融商品取引業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">301,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。</p> <p>当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしておりません。</p> <p>*3 諸税金</p> <p>子会社取得に伴い、海外で贈与税84,600千円を申告納付致しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757	<p>*1 固定資産除却損は、建物付属設備3,488千円、工具器具備品1,783千円であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757						

(株主資本等変動計算書関係)

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	51,998	1,268	平成24年3月31日	平成24年8月13日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	パインブリッジ・イン ベストメンツ・ ホールディングス US LLCに対する貸付 金債権及び利息債権	2,442,253	59,567	平成24年3月31日	平成24年8月13日

第29期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	158,990 千円	1年内	135,087 千円
1年超	168,859 千円	1年超	67,543 千円
合 計	327,849 千円	合 計	202,630 千円

(金融商品関係)

第28期（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	334,667	334,667	-
2)未収委託者報酬	1,596,855	1,596,855	-
3)未収運用受託報酬	223,887	223,887	-
資産計	2,155,409	2,155,409	-
1)未払費用	694,184	694,184	-
2)未払手数料	722,328	722,328	-
3)その他未払金	263,346	263,346	-
負債計	1,679,858	1,679,858	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料、3) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額371,079千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	334,667	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,596,855	-	-	-
3)未収運用受託報酬	223,887	-	-	-
合計	2,155,409	-	-	-

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,054,823	1,054,823	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	1,181,050	-
3)未収運用受託報酬	359,900	359,900	-
資産計	2,595,773	2,595,773	-
1)未払費用	1,422,422	1,422,422	-
2)未払手数料	520,443	520,443	-
負債計	1,942,865	1,942,865	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額385,081千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,054,823	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	-	-	-
3)未収運用受託報酬	359,900	-	-	-
合計	2,595,773	-	-	-

（有価証券関係）

第28期 平成25年3月31日現在		第29期 平成25年12月31日現在	
1. 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位：千円)		1. 子会社株式 (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	371,079	子会社株式	385,081
その他の関係会社有価証券	1,798		
<p>(注) 表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当事業年度において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。</p> <p>尚、上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>		<p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)		2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,050	100,000	11,950
3. 当事業年度に売却したその他有価証券		3. 当事業年度に売却したその他有価証券	
売却額：	3,937千円	該当事項はありません。	
売却益の合計額：	18千円		
売却損の合計額：	81千円		

（退職給付関係）

第28期（平成25年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	92,637
退職給付引当金	92,637
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	13,714
退職給付費用	13,714

第29期(平成25年12月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	92,637
退職給付費用	9,297
退職給付の支払額	19,425
期末における退職給付引当金	82,509

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,297千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,025千円でありました。

(税効果会計関係)

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成25年12月31日現在																																																																		
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">67,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,489</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,488</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">45,688</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,982</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">22,350</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">705,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,269</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">970,281</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">970,281</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。</p>	未払金否認	67,212	賞与引当金否認	19,489	減価償却超過額	36,488	退職給付引当金否認	45,688	役員退職慰労引当金否認	9,982	関係会社出資金評価損	22,350	繰越欠損金	705,802	その他	63,269	<hr/>		繰延税金資産小計	970,281	評価性引当額	970,281	<hr/>		繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">29,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,248</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,204</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">718,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,344</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> </table>	未払金否認	29,743	賞与引当金否認	89,248	減価償却超過額	9,841	退職給付引当金否認	29,406	役員退職慰労引当金否認	10,204	繰越欠損金	718,427	その他	60,344	<hr/>		繰延税金資産小計	947,213	評価性引当額	947,213	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	2.9%	特定同族会社の留保金課税額	7.3%	評価性引当額	29.1%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%
未払金否認	67,212																																																																		
賞与引当金否認	19,489																																																																		
減価償却超過額	36,488																																																																		
退職給付引当金否認	45,688																																																																		
役員退職慰労引当金否認	9,982																																																																		
関係会社出資金評価損	22,350																																																																		
繰越欠損金	705,802																																																																		
その他	63,269																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	970,281																																																																		
評価性引当額	970,281																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																		
未払金否認	29,743																																																																		
賞与引当金否認	89,248																																																																		
減価償却超過額	9,841																																																																		
退職給付引当金否認	29,406																																																																		
役員退職慰労引当金否認	10,204																																																																		
繰越欠損金	718,427																																																																		
その他	60,344																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	947,213																																																																		
評価性引当額	947,213																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																		
法定実効税率	38.0%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	2.9%																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	7.3%																																																																		
評価性引当額	29.1%																																																																		
その他	2.5%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																																																																		

(セグメント情報等)

第28期 平成25年3月31日現在				第29期 平成25年12月31日現在			
1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。				1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。			
2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)				2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)			
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	5,603,677	707,864	118,196	外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572
(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。				(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。			
(3)主要な顧客毎の情報				(3)主要な顧客毎の情報			
顧客の名称又は氏名		営業収益(千円)		顧客の名称又は氏名		営業収益(千円)	
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)		781,545		年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)		609,309	
パインブリッジ新成長国債債券プラス		1,108,924		パインブリッジ新成長国債債券プラス		645,343	
当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。				当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。			

(関連当事者情報)

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1.関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2)財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INドルピー 1,136,147	持株会社	所有直接 99.9%	兼任二名	-	増資の引受 *1	千円 211,740	-	千円 -

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 156,980	持株会社	-	-	経営管理	貸付金債権及び利息債権の親会社への譲渡による消滅*3	千円 2,442,253	-	千円 -
								役務提供に対する対価支払	千円 435,890	未払費用	千円 128,854
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	千円 216,741	未払費用	千円 83,655
								役務提供に対する対価支払	千円 39,467	未払費用	千円 33,597
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	千円 404,020	未払費用	千円 92,259

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約がありましたが、平成24年8月13日をもって未収利息を含めた全額が、現物配当として当社の親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に対し債権譲渡されました。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第29期（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社

該当事項ありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額*1	科目	期末残高*1
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 159,682	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 384,325	未払費用	千円 545,018
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 35,333	未収入金	千円 66,839
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 20,273	未収入金	千円 58,842
								委託調査費の支払*2	千円 400,146	未払費用	千円 160,159

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	
1株当たり純資産額	27,534円3銭	1株当たり純資産額	29,487円99銭
1株当たり当期純損失金額	28,282円1銭	1株当たり当期純利益金額	1,933円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	
当期純損失	1,159,562 千円	当期純利益	79,272 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	1,159,562 千円	普通株主に係る当期純利益	79,272 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 前記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1)「受託会社」**

名称及び資本金の額

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)「販売会社」

名称及び資本金の額

株式会社広島銀行 54,573百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(3)マザーファンドの投資顧問会社

名称及び資本金の額

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）

資本金 50,000千米国ドル（平成26年3月末日現在）

事業の内容

主として米国において、投資顧問業を営んでいます。

2【関係業務の概要】**(1)「受託会社」**

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

なお、信託事務の処理の一部について、後記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

(2)「販売会社」

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、販売、一部解約の実行請求の受付け、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

(3)「投資顧問会社」

ファンドの投資顧問会社として、委託会社よりファンドの外貨建て資産の運用指図に関する権限の委託を受け、運用に関する投資判断、発注等を行います。

3【資本関係】**(1)「受託会社」**

該当事項はありません。

(2)「販売会社」

該当事項はありません。

(3)「投資顧問会社」

該当事項はありません。

参考情報

再信託受託会社の概要（平成26年3月末日現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

資本構成：三菱UFJ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、明治安田生命保険相互会社10.0%、農中信託銀行株式会社10.0%

業務の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に
関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

第3【参考情報】

平成25年11月26日	臨時報告書 提出
平成26年 2月14日	有価証券報告書、有価証券届出書の訂正届出書 提出
平成26年 2月26日	臨時報告書 提出

独立監査人の監査報告書

平成26年3月18日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）の平成25年11月16日から平成26年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ米国優先証券オープンAコース（為替ヘッジあり）の平成26年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）の平成25年11月16日から平成26年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ米国優先証券オープンBコース（為替ヘッジなし）の平成26年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。